

日本版 DMO とまちづくり

－DMOを多角的・戦略的に活用する－

平成27年11月に「日本版 DMO 候補法人」の登録制度が創設され、平成29年3月現在で、130件を超えるDMO候補法人が登録されています。

DMOは観光振興による地域創生の目的を持っていますが、単純な観光客増加策ではなく、地域全体の魅力化・活性化と居住者の満足度の向上と誇り・愛着の醸成が重要であり、総合的なまちづくりプロモーションであるといえます。

愛知県・岐阜県は全国的にみてDMO候補法人の登録が遅れていると考えられる中で、DMOの多角的・戦略的活用方法について提案します。

<日本版 DMO の概要>

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。

このため、日本版DMOが必ず実施する基礎的な役割・機能（観光地域マーケティング・マネジメント）としては、

- (1) 日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- (2) 各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立
- (3) 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組

が挙げられます。

また、地域の官民の関係者との効果的な役割分担をした上で、例えば、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター業務の実施など地域の実情に応じて、日本版DMOが観光地域づくりの一主体として個別事業を実施することも考えられます。

「観光地経営」の視点は、『地域への誇りと愛着を醸成する』ことが基本であり、それにより『地域の稼ぐ力』が誘発されると解釈できます。

そうした発想で捉えると、「観光地」だけがDMOを必要としているのではなく、「観光地経営」的考え方で地域振興・活性化を図る地域にとっても重要な取り組みであると考えられます。

＜地域DMO候補法人の認定状況＞

地域のまちづくりに直接的に関係する地域DMOの状況(平成29年3月現在)をみると、全国で66件の認定があります。そのうち、岐阜県は3市(大垣市、高山市、下呂市)、愛知県は0件です。なお、近隣の長野県は6件、三重県は5件です。なお、静岡県は、地域連携DMOに22市町が参加しています。(同、岐阜県4市、愛知県2市)

＜DMO活用によるまちづくり展開イメージ＞

DMOによる地域創生を図る上で、一般的な観光資源の活用だけではなく、以下のような取組が考えられます。

○真に住みやすいまちを目指すことによる「(仮称)居住促進型観光」という発想

- ・「すんでみたいまち」として高い水準を確保することは、住環境施策であるとともに、街の魅力を大きく高めることから、様々な人々と産業・雇用を引き付ける「観光」としてとらえることも可能であると考えます。

○CCRCと連携した「医療・福祉型観光」という発想

- ・医療・福祉に文化・スポーツ・レクリエーションおよび自然環境等を付加することにより、CCRCとの相乗効果を発揮させることも可能であると考えます。

○総合的プロモーションの展開

- ・まちが持っている魅力を効果的に活用するためには、適切なプロモーションが必要です。一般的にプロモーションは対外的に実施されますが、地域住民がまちの魅力を理解し、誇りと愛着を持つことが非常に重要です。地域住民への情報発信が対外的なアピールに繋がる展開が求められます。

○横断的施策展開への活用

- ・中心市街地活性化基本計画や地方版総合戦略、立地適正化計画をはじめとする各種計画は、すべてが連携して効率的な相乗効果が発揮されることが非常に重要です。それらの計画実行を横断的にコーディネートする体制として、DMOを有効に活用することが考えられます。人口定着・雇用・産業・福祉・医療・教育および健康・文化など、すべての施策を「観光」的側面で捉えなおすことにより、新しく効果的な連携の在り方が見えてくる可能性があります。

当社は、日本版DMOを「観光」的発想による総合的シティ・プロモーションおよびコーディネートとして捉え、まちづくりへの効果的な活用方法をご提案致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタント まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; machidukuri@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタント